

(3) 岡山県の保健所政令市における保健師の遺伝に関する相談の実態
—遺伝医療における地域保健専門職との連携に向けてネットワーク構築についての検討—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○牧 優子
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 山内 泰子
川崎医療福祉大学 重松 孝治
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 升野 光雄

【要旨】

【はじめに】近年、岡山県内においても遺伝カウンセリングを含む遺伝医療の提供がなされている。地域保健活動からみた遺伝カウンセリングの需要試算から、岡山県では少なくとも約950件/年の需要が考えられ、地域の中にある遺伝カウンセリングの需要を適切に遺伝医療専門職につなげていく必要がある。

【目的】地域保健活動における遺伝に関する相談の実態と、遺伝医療専門職との連携への意識を把握し、今後の地域保健専門職との連携の在り方を検討するための基礎資料とする。

【対象と方法】岡山県内の保健所政令市に勤務する保健師A市82名、B市80名に対して無記名自記式質問票調査を行った。

【結果および考察】A市75名(91.5%)、B市73名(91.2%)から回答を得た。有効回答数はA市74名

(90.2%)、B市72名(90.0%)であった。A市37名(50.0%)、B市23名(31.9%)が遺伝に関する相談を経験し、その内容から遺伝性疾患に限った相談は少ないが、広く遺伝に関わる相談を経験していた。両市ともに遺伝に関する相談を経験した6割以上が、遺伝に関する知識不足から対応の際に困難を感じており、保健師が十分な遺伝に関する知識を持ち相談の対応を行うことは難しいと考えられた。遺伝医療専門職との連携については両市ともに5割以上が必要としていた。連携に必要な事項では両市ともに5割以上が「遺伝医療専門職の活動内容や役割に関する情報発信」、「県内の遺伝医療を行う専門外来のある医療機関の連絡先の明示」等を望んでいた。これらの意見を踏まえ、今後、地域にある遺伝に関する相談を遺伝医療専門職につなげていくために、地域保健専門職との連携の在り方を検討する。